

◇===== [第19号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2019年11月1日

◇=====◇

「ボランティア不足」報道に違和感。

最近関東・東北の豪雨災害の復興関連のニュースの中で「ボランティアが不足しています」という言葉をよく耳にします。

しかし私はこの言葉にかなり強い違和感を抱いています。あくまでボランティアは人々の善意で行われるものです。不足しているのはボランティアではなく、復興や復興支援に当たる労働力ではないのかと思うのです。それは本来なら政府機関が責任をもって行うべき事であり、ゼネコンや地方の土木事業者に委託してでもすぐに組織するべきなのではないでしょうか。まして政府の下には20万人を超える労働力が存在します。自衛隊です。この労働力をすぐにも投入するべきではないのでしょうか。そもそも自衛隊はこうした災害や復興の為にあるのではないとされます。しかしそのようなあり方はいかがなものか。戦争はしょせん人為のもの。本来武力などなくても外交で防げるはずのものです。一方天災は人為の枠を超えたもの。ならばそのいずれに多数の労力を振り向けるべきか。答えは明瞭だと思のですが。

●===== [時事批評] =====●

今月は先月からの消費税増税に伴って導入されました、ポイント還元制度について。

この制度は、消費税増税による消費活動の減退を防ぐ（景気対策）ことと、キャッシュレス決済の普及を目的に導入されました。2019年10月から2020年6月までの9カ月間、中小小売店では5%、フランチャイズチェーン店舗・ガソリンスタンドなどでは2%のポイント還元を行うこととして、その原資は国が負担するというものです（註1）。

当初予定した店舗の参加が少なかったのですが、直前に急増し、8月21日時点で対象店舗（約200万件）のうち、40万件が制度に登録を行ったとされます（註2）。NHKによれば、10月1日の制度開始以来、利用額は政府の予想を超えて拡大し開始後2週間でのキャッシュレス決済の金額は一日平均で276億円、利用者への還元額も一日当たり10億円となりました。登録店舗も11月1日には61万件に増加する見込みであることから、当初予算の1789億円では不足することとなりそうだとのことです（註3）。

この事態は導入前から危惧されていたことで、安倍政権に対して官僚が忖度した結果で、不正利用や予算不足（2798億円）が指摘されていました（註4）。じつにいい加減な制度設計だと批判されてきたもので、その批判の正当性が証

明された格好です。

ところでこのポイントですが、経済学的にはどのように考えられる存在なの
でしょうか？その疑問を解くために、まず商業が経済に占める役割について考
えてみます。

今日の経済制度は資本主義ですので、資本主義の経済の運動の中で商業が果
たしている役割について考えます。

商業は、製造業と消費者の間であって、製造業が生産した商品を消費者が購
入するのを手助けします。ここで問題になるのは、製造業者が生産した商品の
交換価値（価格）と消費者が購入する際に支払う交換価値は等価であるとい
うことです。具体的な例を挙げて説明するなら、Aというメーカーがaという商
品を製造する際に、原料費が95G（註5）、それを作る労働力に900Gの費
用がかかり、月産1000個で月当たりの施設や設備の損耗費が5Gかかった
とすると、商品一個あたりの交換価値は1Gということになります。これがこの
業界での平均的な生産条件であれば市場価格も1Gであって、消費者も1Gでし
か購入しません。交換過程では価値は生じないといわれるのはこのためです。
では商業はどのようにして存在しているのでしょうか。現実の問題として商業
内部でも商品の移送（流通）や販売行為や管理に携わる人々はいるわけで、そ
こに支出されている労働力には対価が支払われなくてはならないのに、その原
資はどこから来るのでしょうか。説明しましょう。

製造業の資本の回転運動は、[貨幣—商品—貨幣]という動きをしています。
つまり最初に原材料や労働力を購入するために貨幣が支払われ、それが商品と
なって市場に送り出されて、消費者に購入されて貨幣となって戻っていくとい
う運動をしているわけです。商業資本はこの運動の回転速度を速めるという独
特の役割を果たしています。先ほどの例でいうと、A社は自社の商品であるa
が普通に市場で購入されるのを待っていると一ヶ月に一回転しかしないので、
月産1000個のままですが、消費者と自社の間に商業B社が入ってくると、
商品が市場で貨幣に変わるまでに商品の代金を代わりに支払ってもらえます。
そうすることで1か月待たずに貨幣が戻ってくるのでつぎの生産過程に入るこ
とができます。わかりやすく半月に一度B社が1000個分を支払ってくれる
とします。すると月産は2000個となります。月産2000個になると商品
1個あたりの価格はどう変化するのでしょうか。

まず原料費は95Gの倍の190Gとなります。設備の損耗費も単純には計
算できませんが、ここでは単純化してやはり倍の10Gになるとします。ここ
で重要なのは労働力は相変わらず900Gだということです。ここでは少し色

を付けて、残業が発生したとして1000Gになったと考えても構いません。すると総額は1200Gになります。商品の個数は2000個に増えているわけですから、商品a一個当たりの交換価値は0.6Gにまで下がることになります。商品aの市場価格は相変わらず1Gですからその差額800Gが商業B社の原資となるわけです。この辺りの仕組みはマルクスが資本論第三巻で明らかにしたものですので、興味のある方はご一読いただければと思います（註6）。

さて資本の回転運動における商業の役割は上述の通りですが、実際の感覚としては小売店が、メーカーから商品を自らの販売力を割引率とみたてて価格交渉をして決められた価格で商品を仕入れ、自社が設定した価格で店頭において消費者に販売するという動きをしているということになろうかと思うのですが、その際商品の価格は他の小売店との競争にさらされることになります。この競争というところで本日のお題であるポイントがでてくるわけです。

小売店（大規模小売店も含む）の販売戦略も多様化しておりまして、いろいろ工夫がされておりますが、値引きというのは販売競争の基本です。その値引きの在り方の一つとして生み出されたのがポイント制度だと言えるでしょう。以前は値引きと言えばある商品aの価格を下げることでした。しかしポイント制度というのは、そのポイントを貨幣と同じように扱うことで特定の商品に対する値引きに留めずに、自社が取り扱う別の商品に使用できるようにしたことで、消費者が自分の都合に合わせて値引きを受けられるという利便性を提供する制度となっています。これは消費者を自社で囲い込むことができるという点で、特に大規模小売店にとって極めて有効な販売戦略となっています。

ところが、今回の政府主導のポイント還元制度では、冒頭に述べたように大規模小売店舗は助成制度の対象から外されたわけです。ポイント制度は小売店間の値引き合戦そのものですから、他の小売店が政府からポイント分の助成金を受け取れるのに大規模小売店は自分の懐を痛めて値引きをしなくてはならないということになっているわけです。このことについて小売店大手のイオンの社長が次のように述べたと報道されています。

「むちゃくちゃなことが行われた。暴力とほとんど同じだ」。イオンの岡田元也社長は9日の決算会見の席上、政府が10月の消費税増税に合わせて導入したポイント還元策を厳しく批判した。（註7）

安倍政権としては10月の消費税増税による景気の落ち込みを回避することを最優先にして、場当たりのポイント還元制度などというものを持ち出したようですが、小売業界の中にもさまざまな軋轢を生じているようです。

しかしこの制度も9ヶ月しか設定されておらず、その後の対策も打ち出せないようですから早晩景気の動向に重大な局面が訪れることは目に見えています。しかもこの間、通常であれば競争上有利な商品価格を提示して物価上昇を抑えている大規模小売店業界に不要な出費を強いるわけですから、そのサプライチェーンにつながる小規模生産者へのしわ寄せも懸念されます。たとえ9ヶ月とはいえそこに芽生えた矛盾の芽がその後どのような影響を及ぼすことになるのか、今後の日本の経済を考えるうえでは不安な要因があまりにも多い。

無能な安倍政権が倒れることには何の問題もありませんが、国民経済を巻き込んで倒れてもらっては困るのです。

註1。経済産業省「キャッシュレス・ポイント還元事業（キャッシュレス・消費者還元事業）中小・小規模店舗向け説明資料」（令和元年9月）

註2。産経ニュース web 版(2019.8.22 付)

註3。NHK ニース 2019年10月21日付。web

註4。税務会計経営情報サイト TabisLand 2019年1月25日付。

註5。ここでいうGとは貨幣単位の事と考えてください。日本なら「円」と考えていただいても構いません。

註6。マルクスエンゲルス全集25巻a（大月書店）

註7。時事ドットコムニュース 2019年10月27日付

●=====●

□===== [理論解説] =====□

今回の理論解説は、商業資本の役割について、時事批評の中で併せて行いましたのでご了解ください。

□=====□

★===== [コラム] =====★

台風15号と19号そして21号くずれの低気圧。主に東日本を襲った豪雨による被害額は農林業だけで1700億円を超えたと報道されています。こうした大雨は今年だけで終わるのかといえ、おそらくそうではないというのが現実的な観測でしょう。昨年の岡山県真備町の豪雨災害もそうでしたが、ここ数年毎年のようにどこかで大きな被害が発生しています。

これからも毎年同じような被害額が生じることを考えると、思い切った対策

が必要なのではないのでしょうか。

とはいえ治水事業などの対症療法も限界が見えています。やはりこれらの異常気象の原因となっている地球温暖化や海面水温の上昇に対する対策が必要です。そのためには学会のみならず国民一般からも知恵を集めて即効性のある事業をすぐにでも始めるべきでしょう。

例えば、沖縄以北の海水温を下げることはできないのでしょうか。沖縄沖を流れる黒潮を巨大な海上施設で冷却する、あるいは赤道近くの海面を広大な範囲にわたってフロートで覆い、日光を反射して海面水温をあげないようにするなど、ばかばかしいと思われる事でもやってみる必要があるのではないのでしょうか。毎年毎年数千億円の被害を出すくらいなら、600億円くらいのプロジェクトを検討するくらいのことはしても採算は合うと思うのですが。

★=====★

次回の発行は12月1日を予定しております。